

『固定資産税の徴収ミス 総務省が都道府県等に通知』

総務省は先般、各道府県総務部長と東京都の総務・主税局長に向け「固定資産税の課税事務に対する納税者の信頼確保について」との通知を出した。6月には新座市で滞納処分による不動産公売の実施後に賦課誤りが判明するなど、重大な課税ミスが後を絶たないことを受けたもの。市町村における課税事務の検証、固定資産評価員の専門知識・能力の向上、納税者への情報開示等の推進、固定資産評価審査委員会の組織運営の中立性の確保などを求めている。

また通知には、地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会が昨年まとめた「固定資産税及び都市計画税に係る税額修正の主な原因及び各市町村における防止策」を参考として添付。この中では税額修正の主な原因として、非課税認定や現況変更の把握誤り、電算システムのプログラムミス、特例措置・負担調整措置の適用誤り、納税義務者の認定誤りなどを列挙し、その防止策として、市町村の担当課だけでは直接得られない情報を関係部局などが提供する仕組みの整備や都道府県との連携、非課税措置の申告制度の周知徹底、土地担当と家屋担当との適切な連携、全棟調査の実施や航空写真の活用、プログラム修正時の検算の徹底、区分所有家屋に係る計算等の確認の徹底などが重要としている。



『長寿企業全国で2万7,335社 中小企業8割占める』

帝国データバンクがこのほど発表した創業100年以上の長寿企業の実態調査結果によると、同企業は全国で2万7,335社あることが明らかになった。規模別では、年商10億円未満の中小・中堅企業が約8割を占めている。また、業種別では、小売業が最も多く、全体の3割弱だった。

第一次世界大戦が勃発した1914年に創業し、今年100年を迎えた企業は1,233社ある。主な企業を見ると、きらやか銀行（山形県）や旭川信用金庫（北海道）、滋賀中央信用金庫（滋賀県）など金融機関が目立つ。そのほか、九州地区でホームセンターを展開するハンズマンや梅酒メーカーのチョーヤ梅酒も長寿企業となった。業種別では、小売業が7,367社でトップ、以下、製造業（6,594社）、卸売業（6,248社）、建設業（2,720社）、サービス業（2,385社）などが続いている。

年商規模別では、「1億円未満」が1万1,361社（41.6%）で、「1億～10億円未満」が1万940社（同40%）で続いている。都道府県別の長寿企業輩出率（長寿企業数÷全企業数）では、京都府が4.00%でトップ。2位は山形県（3.91%）、3位は島根県（3.72%）、4位は新潟県（3.69%）、5位は滋賀県（3.33%）などの順となっている。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会（JPBM） ※本記事・内容の無断転載を禁じます。